

相模原市経済・雇用対策の実施について（案）

市では、地域経済と雇用を支える産業の活性化に向けて、中小企業支援や雇用対策等の取組を進めるため、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等に連動する事業等（総額約122億円）を「令和3年度相模原市経済・雇用対策」として実施します。

経済・雇用対策の予算

総額	約122億円
----	--------

* 前年度の経済・雇用対策予算 約161億円

予算内訳（詳細は次頁以降のとおりです。）

1. 国の補正予算等に連動する補正予算分（約37億円） 2ページ

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や、防災・減災、国土強靱化の強力な推進のための都市計画道路等整備事業や耐震化事業を実施するものです。

2. 国の予算等に連動する令和3年度当初予算分（約5億円） 5ページ

保育士等の確保を推進するため、保育士・保育所支援センター事業や潜在保育士等の再就職支援等を実施するほか、高齢者福祉の推進のため介護未経験者参入促進事業や特別養護老人ホーム等の施設整備費の一部助成等を実施するものです。

3. 市が独自に取り組む「経済・雇用対策」（主なもの）（約80億円）6ページ

「市がんばる中小企業を応援する条例」の趣旨にのっとり、中小企業者の持続的な経営等の支援のため「低利な融資制度の運用」や「経営革新の促進」、「新事業創出」、「就労支援」、「商業、農林業の振興」を図るほか、「リーディング産業の誘致推進」等を実施するものです。

1. 国の補正予算等に連動する補正予算分

(約37億円)

(1) 感染防止対策の徹底・民需主導の好循環の実現

622,983千円

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先
感染防止対策	○防災設備等整備事業 240,000	危機管理課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難生活の3密対策として分散避難を促すために、試験的に避難所等へ空調設備の整備を実施します。	769-8208
	○相模原南メディカルセンター感染症対策改修事業 175,826	医療政策課
	施設内感染を防ぐため、新型コロナウイルス感染症などへの罹患可能性のある発熱患者とその他患者を分離して診察できるよう施設を改修する工事を行います。	769-9230
生活支援	○市営住宅空家修繕 106,000	市営住宅課
	コロナ禍において、住宅確保困難者に対する市営住宅の一時提供及び市営住宅ニーズの増大に対応するため、空き住戸の修繕を集中的に行います。また、一時提供用の住戸にあたっては、最低限の生活設備を整えることで、迅速かつ安定した供給を図ります。	769-8256
地域経済の活性化	○区制推進事業 59,157	緑区役所区政策課
	中山間地域において、新しい日常に対応した豊かな暮らし方、働き方の実現に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの検討調査を実施するとともに、藤野総合事務所会議室棟を活用したテレワークセンター実証環境整備・実証運営事業を実施します。	775-8802
	○魅力創出・発信事業 42,000	観光・シティプロモーション課
	コロナ禍におけるアウトドアレジャー需要の高まりを契機に、本市の観光産業の特色であるキャンプ場への利用促進事業を展開し、観光振興による地域経済の活性化を促進します。	769-8236
合計	622,983	

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先	
土木施設の 防災・減災対策	都市計画道路整備事業	80,200	道路整備課
	県道52号(相模原町田)、都市計画道路宮上横山線の道路改良事業を実施します。		769-8360
	道路維持管理計画事業	411,496	緑土木事務所 津久井土木事務所 南土木事務所
	道路における災害危険箇所への災害防除事業及び道路施設長寿命化修繕計画に基づく道路施設の老朽化対策事業を実施します。		775-8818 780-1419 749-2214
	橋りょう長寿命化事業	604,184	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所
	橋りょう長寿命修繕計画に基づく橋りょうの点検、老朽化対策事業、耐震化事業を実施します。		707-7050 775-8818 780-1419 769-9235 749-2215
	管きょ耐震化事業	367,010	下水道保全課
	大規模地震発生時の減災対策として緊急輸送路下にある下水道重要幹線の管きょ耐震化を図るため、公共下水道管きょ耐震化工事(R2-4工区)を実施します。		769-8271
	浸水対策事業	312,000	下水道整備課
	南区の相南、南台及び上鶴間地区における浸水被害の早期解消を図るため「公共下水道境川第28バイパス雨水幹線整備工事」を実施します。		704-8907
合流改善事業	233,000	下水道整備課	
河川などの公共用水域の水質保全と生活環境の向上を目的として、合流式下水道の分流化を推進するため「公共下水道矢掛地区汚水幹線整備工事(3-1工区)」と「公共下水道相模原系統整備工事(3-3工区)」を実施します。		704-8907	

公園施設の 整備	公園施設長寿命化実施事業 104,900	公園課
	公園遊具の長寿命化事業を実施します。	707-7022
	スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業 435,300	公園課
	相模原スポーツ・レクリエーションパークの整備（軟式野 球上、ボール遊び広場）を実施します。	707-7022
合計	2,548,090	

(3) 債務負担行為設定 480,613千円

事業の早期着工を図るため、令和3年度事業について、契約等の事務手続を行い、事業の前倒し発注を行います。

区分	事業内容 ・ 予算額（単位：千円）	担当課・連絡先
土木事業	道路維持管理計画事業	緑土木事務所
	道路境界確定事業	775-8818 津久井土木事務所
	道路維持補修費	780-1419 中央土木事務所
	交通安全施設整備事業	769-8265 南土木事務所
	狭あい道路等整備事業	749-2211 河川課
	○河川維持補修費	769-8273
合計	480,613	

2. 国の予算等に連動する令和3年度当初予算分

(約5億円)

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先
保育人材の確保・育成	保育士等確保事業 31,530 保育士等の確保を推進するため、県や県内政令市等との共同運営によるかながわ保育士・保育所支援センター事業の実施に加え、市総合就職支援センター内に保育士等就職支援コーディネーターを配置し、保育士等の就職・再就職を支援します。 また、保育士用の宿舍を借り上げる際に必要な経費の助成を行います。	保育課 769-8341
	施設整備費補助金 61,519 利用定員の拡大と保育環境の向上を図るため、民間保育所等の施設整備に要する費用の一部を補助します。	保育課 769-8341
高齢福祉の推進	介護未経験者参入促進事業 12,047 多様な人材の介護分野への参入を促進するため、介護未経験者の求職者等を対象に研修の実施から介護サービス事業者への就労までを一体的に支援します。	福祉基盤課 707-7046
	特別養護老人ホーム等整備事業 356,250 市内に特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して建設費を助成し、要介護3、4及び5の中重度待機者の解消を目指して施設整備を推進するとともに、利用者負担の軽減を図ります。	福祉基盤課 769-9226
障害福祉の推進	障害福祉施設等施設整備事業 27,100 障害福祉サービス等を提供する民間障害福祉施設の整備のうち、本市の施策を推進する上で必要な施設整備に対し、整備費の一部を助成することで、障害者の地域生活における支援の充実を図ります。	福祉基盤課 769-9226
	緊急浚渫推進事業 59,994 相次ぐ河川氾濫等の大規模な浸水被害を未然に防ぐため、地方公共団体が緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、国が創設した「緊急浚渫推進事業」を活用した浚渫を実施します。	河川課 769-8273
合計	548,440	

3. 市が独自に取り組む「経済・雇用対策」(主なもの) (約80億円)

(1) 中小企業等支援・商業対策 7,769,534千円

資金繰りを支援します

【産業支援課 769-8237】

中小企業融資制度、創業支援融資制度及び小規模事業者経営改善資金(マル経融資) 利子補給制度 (6,928,435千円)

事業の拡充や業況の変化に伴う中小企業の資金需要に対処するため、金融機関への預託のほか、支払利子と信用保証料の一部を助成し、低利な資金提供を行います。

また、「小規模事業者経営改善資金」の利用者に対する利子補給を引き続き実施します。

中小企業融資制度資金名：

中小企業振興資金、小企業小口資金、環境整備支援資金、体質強化支援資金、地球温暖化防止支援資金、創業支援資金、景気対策特別資金、景気対策特別小口資金、経営安定支援資金、小企業特別資金、災害等対策特別資金、資金繰り円滑化借換資金
利用者負担利率：0.2%～2.1%

工業集積を促進します

【産業・雇用政策課 769-9253】

企業誘致等推進事業 (724,631千円)

本市の産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

奨励金：土地取得奨励金、建物建設奨励金、市内企業活用奨励金、雇用奨励金、工業用地継承奨励金、工業保全地区奨励金

中小企業の経営革新を促進します

【産業支援課 769-8237】

ロボット導入支援事業 (20,000千円)

人口減少社会における労働力不足に対応するとともに、地域企業の生産性向上や労働環境の改善を実現するため、様々な業種へのロボット導入を支援します。

ロボット産業活性化事業 (9,420千円)

市内ロボット産業活性化のため、市内の製造業、支援機関、大学等からなるさがみはらロボットビジネス協議会を活動母体に、市内企業のロボット技術の高度化や販路開拓を支援します。

中小企業研究開発補助事業**(5 , 0 0 0 千円)**

中小企業の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発に要する経費の一部を補助します。

中小企業技術者育成支援事業**(5 0 0 千円)**

中小企業（製造業）の技術者育成を図るため、教育訓練等に関する支援を行います。

ものづくり企業総合支援事業**(1 3 , 0 0 0 千円)**

中小企業診断士等のコーディネーターがものづくりを中心とした企業を訪問し、経営上の課題等に関する情報収集を行うとともに、相談を通じて、製品・技術開発、販路開拓等の経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行うなど、中小企業の経営の安定と成長の支援を図ります。

消費喚起を促進します**【交通・地域安全課 769-8229】****特殊詐欺対策機器購入費補助事業****(2 , 7 5 0 千円)**

特殊詐欺の被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話機などの購入費の一部を補助することで消費喚起を促進します。

新事業の創出を促進します**【産業支援課 769-8237】****創業支援事業****(2 , 0 6 8 千円)**

創業に関する情報提供のためのポータルサイトを運営するほか、専門相談や勉強会等を開催します。

トライアル発注認定事業**(2 , 7 3 4 千円)**

中小企業の販路開拓を支援するため、市が優れた新製品を認定し、PRを行うとともに、一部を試験的に購入し評価します。

観光交流を推進します**【観光・シティプロモーション課 769 - 8236】****観光宣伝事業****(1 1 , 2 0 3 千円)**

観光事業の充実を図るとともに、観光案内所等において本市のPRを展開します。また、八王子市をはじめとする近隣自治体と連携し、魅力ある観光ルートの効果的な情報発信、プロモーションに取り組むことで本市の観光誘客を促進します。

スイーツフェスティバル事業**(2 , 0 0 0 千円)**

「推し土産スイーツ」のPRを通じて本市の魅力を市内外へ広く発信し、シティプロモーションを推進するとともに、市内経済の活性化につなげます。

商店街を支援します

【産業支援課 769-8237】

中心市街地活性化事業 (2,672千円)

中心市街地の活性化を図るため、橋本駅、相模原駅及び相模大野駅周辺地区の環境を整備します。

商店街環境整備事業 (23,658千円)

商店街の環境整備を図るため、商店街団体等が実施する共同駐車場や街路灯の維持管理事業等に対して助成します。

商店街にぎわいづくり支援事業 (6,663千円)

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する情報発信事業やイベント事業等に対して助成します。

アドバイザー派遣事業 (750千円)

商店街の活性化を図るため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

省エネルギー対策を促進します

【環境政策課 769-8240】

省エネアドバイザー派遣事業 (1,800千円)

エネルギー管理士・中小企業診断士等の専門家を事業所へ派遣し、省エネや節電に関する助言・指導や、地球温暖化対策計画書の作成に係るアドバイス等を行います。

中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金 (12,250千円)

地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策計画書」を市へ提出した中小規模事業者を対象に、省エネルギー設備や再生可能エネルギー利用設備等の導入に要する経費の一部を補助します。

(2) 雇用対策**50,755千円****就労を支援します**

【産業・雇用政策課 769-9253】

無料職業紹介事業 (34,185千円)

就職に困難を抱える方を支援するため、就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、市内企業の求人開拓、セミナー等を行うとともに、ハローワーク等の就労支援機関を集約した総合就職支援センターの管理運営を行います。

若者無業者・フリーター就労支援事業 (1,000千円)

若年無業者・フリーター等の職業的自立に向け、若者サポートステーション等において、就労に向けた様々な課題に直面する若者に対し、個別相談や各種プログラム等による支援を行います。

学生・新卒未就職者等就労支援事業 (6,770千円)

就職支援サービス「サガツクナビ」を運営し、地元中小企業の企業情報や求人情報を専用サイトから発信するとともに、学生等に対する個別相談や企業向け採用支援セミナー等を行います。

就職氷河期世代支援事業 (8,800千円)

就職氷河期世代の求職者の正規雇用促進を図るため、スキルアップを目的としたセミナー等により就労支援を行います。

(3) 農林業対策

164,038千円

農業者の育成、農産物の安定供給を促進します

～ ・ 緑区以外 ・ 【農政課 769-9233】
緑区【緑区役所区政策課 775-8852】

認定農業者育成事業 (14,591千円)

「市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に基づき、本市農業の中心的役割を担っていく認定農業者の育成に対し助成します。

農産物振興対策事業 (4,935千円)

野菜、果樹等の農産物の生産性の向上、経営安定、市内消費拡大等を図るため、農業用資材・薬剤の購入等に対して助成します。

農産物流通対策事業 (540千円)

市内2市場への農産物の生産出荷の奨励等、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、市内流通促進事業に対して助成します。

地場農産物ブランド化促進事業 (2,000千円)

農産物の商品開発事業等の委託や、ブランド化キャンペーン事業を実施するブランド協議会へ負担金を支払うことにより、6次産業化の推進や地場農産物の生産振興、消費拡大を支援します。

有害鳥獣駆除等対策事業

(4 2 , 9 6 0 千円)

農作物等を有害鳥獣による被害から守るため、鳥獣被害防止計画に基づく事業を実施するとともに、市有害鳥獣対策協議会等への支援や、農業者が農地に防護柵を設置する費用に対し助成します。

畜産振興対策事業

(3 6 , 6 2 5 千円)

市内畜産業の振興を図るため、相模原市畜産振興協会が実施する事業に対して助成します。

水源の森林づくりを促進します

【津久井地域経済課 780-1401】

水源の森林づくり事業

(2 9 , 5 4 8 千円)

水源保全地域の森林を健全で活力ある状態に保つため、水源の森林づくりエリアにおける私有林について、自ら森林整備を行う森林所有者と市が協約を締結し、整備の支援を行います。

市有林施業管理事業

(2 2 , 0 9 9 千円)

水源保全地域内の市有林を保全するための森林整備や、計画的な造林事業を行います。

さがみはら森林ビジョン推進事業

(1 0 , 7 4 0 千円)

林業の担い手の確保・育成のため、資格の取得や機材の購入等に係る費用を助成するとともに、さがみはら津久井産材を利用した公共的な建築物や一般住宅に補助金を交付します。

(4) 公共発注等

公共発注で市内事業者の受注機会と適切な労働条件を確保します

～ 【契約課 769-8217】

・ 【技術監理課 769-9256】

市が発注する工事や物品、役務の調達等における市内事業者の受注機会の確保

市が発注する工事や物品、役務の調達に当たっては、市内事業者の受注機会の確保を図るため、予算の適正な執行や透明かつ公正な競争、契約の適正な履行の確保に留意しながら分離・分割発注に努めるとともに、可能な限り市内事業者への優先発注に努めます。

市が補助、助成する民間事業における市内事業者の受注機会の確保

市が発注する工事のうち、市内事業者で施工が可能なものは、市内業者を優先的に選定し発注していますが、市の補助を受ける民間事業者に対しても、こうした市の考えについて指導しているところであり、引き続き、市内事業者の受注機会の確保を図ります。

市発注工事における市内事業者の下請け活用の促進

市内業者の受注機会の拡大を図るため、工事の入札公告時や契約時に、第三者に工事を請け負わせるときは、可能な限り市内業者を選定するよう指導しており、引き続き元請事業者に対する指導を行います。

また、総合評価方式の評価項目に地元下請率を設け、自社施工及び市内企業への下請金額の受注金額に対する割合が一定以上である場合に加点しており、設定が可能な案件については、引き続き適正な運用を行います。

技能労働者への適切な賃金水準の確保

国において令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価（以下、「新労務単価等」といいます。）が決定されたことを受け、本市においても国の決定に基づき、令和3年3月からは新労務単価等を適用しています。これに伴い、本市では、特例措置として令和3年2月以前適用の労務単価等で設計し、3月1日以降に契約したものは、受注者からの請求により、新労務単価等に基づく契約変更の協議を行えるよう決めました。

市発注工事における週休2日制度の実施

建設業における労働環境の改善により、担い手の確保及び育成を図るため、市発注の公共工事において、引き続き、週休2日制度を実施します。

問い合わせ先

産業・雇用政策課

042 - 769 - 9253（直通）

* 個別の事業については、各担当課へお問い合わせください。